

日本の対中環境協力  
～対中円借款の打ち切りからみる  
新しい対中環境協力の形～

池田大典<sup>1</sup>  
出石美緒<sup>2</sup>  
金元真希<sup>3</sup>  
小林亜衣<sup>4</sup>

---

<sup>1</sup> 慶應義塾大学総合政策学部 3 年、E-mail: s04033hi@sfc.keio.ac.jp。  
<sup>2</sup> 慶應義塾大学総合政策学部 2 年、E-mail: s05052mi@sfc.keio.ac.jp。  
<sup>3</sup> 慶應義塾大学総合政策学部 1 年、E-mail: s06284mk@sfc.keio.ac.jp。  
<sup>4</sup> 慶應義塾大学総合政策学部 2 年、E-mail: s05287ak@sfc.keio.ac.jp。

## 章立て

### 第 1 章 対中 ODA の変容

#### 第 1 節 中国国内の基盤整備から環境事業への移行

##### 第 1 項 対中 ODA の始まり

##### 第 2 項 円借款の経緯

#### 第 2 節 日中環境協力の歴史

#### 小結

### 第 2 章 対中円借款打ち切り経緯

#### 第 1 節 1990 年代からの対中 ODA 見直し論

#### 第 2 節 見直し議論と打ち切り合意

##### 第 1 項 対中国 ODA の見直しをめぐる議論

##### 第 2 項 円借款の打ち切りにいたる経緯

##### 第 3 項 中国政府の反応

#### 小結

### 第 3 章 日中の対中環境協力政策の転換

#### 第 1 節 中国の環境ビジネスの潜在市場規模推計

#### 第 2 節 政府関係者の発言

#### 第 3 節 支援プロジェクト事例

##### 第 1 項 企業環境監督員制度の確立へ向けた日中技術協力

##### 第 2 項 日中環境協力情報交流会

#### 小結

#### 終章

## 日本の対中環境協力

### ～対中円借款の打ち切りからみる新しい対中環境協力の形～

#### 問題の所在

2001 年 10 月、日本政府は中国の経済発展に伴う開発課題の変化などの事情を踏まえ、対中 ODA の見直しの一環として「対中国経済協力計画」を発表した<sup>5</sup>。これは中国の急速な経済発展に伴い、経済協力の効果やその効率性の向上が求められる中で、従来型の沿海部中心のインフラ整備に集中した協力から、開発が乏しい分野への協力を重視した ODA 政策への転換を示した計画である。また、同計画の中では、中国における環境問題を第一に掲げ、今後の対中協力をを行う際の重点分野のひとつとして位置づけている<sup>6</sup>。

また、2003 年 10 月 20 日には、APEC(アジア太平洋経済協力)会議での日中首脳会談において、小泉総理から環境などの分野における日中協力が重要である、という旨の発言があり、こうした環境分野の重視を中国側にも伝えていた<sup>7</sup>。中国における環境問題が政府高官レベルにとどまらず、日中間の首脳レベルでも協議されるようになったのだ。

元来、日本の対中 ODA 案件における環境分野の割合は 90 年代の後半から増加傾向にあったが、先述の対中国経済協力計画の策定後、対中円借款における環境分野が占める割合は急速な高まりを見せた。特に 2004 年と 2005 年では、環境案件に占める円借款の割合が 80% から 90% となり、従来から対中 ODA の大部分を占めていた円借款が環境協力にあてられるようになった<sup>8</sup>。また、対中 ODA 資金から構成されるプロジェクトの総数から見ても、2006 年度における円借款の全 8 件のプロジェクトのうち、7 件が環境問題への取り組みに特化した案件となっており、日本政府の環境分野に対する関心の高さがうかがえる<sup>9</sup>。

しかし、日本が中国の環境支援を強化させる傾向がある中で、2005 年 3 月に、日本政府は 2008 年に日本の環境支援政策の軸であった円借款の打ち切りを中国政府に切り出したのである<sup>10</sup>。

では、なぜ日本政府はこうした対中環境支援政策重視の流れの中で、その軸たる円借款の打ち切りを中国政府に切り出したのであろうか。これが本稿の問題意識である。

2001 年の中国経済協力計画の策定後、日本政府は対中円借款の大部分を中国の環境問題にあて、中国の環境問題の改善に大きく貢献してきたが、急速な経済成長を続ける中国の環境問題は今も尚深刻な状態にある<sup>11</sup>。

<sup>5</sup>「今後とも、対中 ODA においては、「対中国経済協力計画」で挙げられている重点分野への支援をより一層重視し、適正規模の実施を図り、国民の支持と理解を得られる対中 ODA を実施していく考えです」(『2002 年度版 ODA 白書』(第 I 部：激変する国際社会におけるわが国 ODA の展開、第 2 章：戦略を持ったわが国 ODA の展開、第 2 節 アジアを中心に世界に展開するわが国 ODA、(1) 東アジア諸国への総合的な協力、(イ) 対中国 ODA の新たな方向))。

<sup>6</sup> 対中経済協力計画における対中援助の重点分野：①環境など地球規模問題への対応、②市場経済化促進、③相互理解の増進、④内陸部の民生向上・社会開発、⑤民間レベルの経済関係拡大のための環境整備(『対中経済協力の見直し(対中国経済協力計画の策定)(骨子)』([http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/kunibetsu/enjyo/china\\_koshi.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/kunibetsu/enjyo/china_koshi.html)))。

<sup>7</sup>「SARS、環境分野等、国際社会の様々な場で日中協力の分野が広がっている。そういった中、日中間の相互の協力依存関係が更に深まっている。まさに歴史の教訓を学びながら、未来に向けて協力していくことが今後の発展にとり極めて重要である」(『APEC 首脳会議における日中首脳会談(概要)』、外務省ホームページ：[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/apec\\_03/chaina\\_kaidan.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/apec_03/chaina_kaidan.html))。

<sup>8</sup> 環境省、持続可能な社会の構築に向けた日中環境協力のあり方検討会『持続可能な社会の構築に向けた日中環境協力のあり方報告書』、平成 18 年 8 月 (<http://www.env.go.jp/earth/report/h18-01a.pdf>)、16 頁。

<sup>9</sup> 外務省政府開発援助ホームページ、([http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/odaproject/index\\_asia.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/odaproject/index_asia.html))。

<sup>10</sup>「町村外相は 17 日午前、自民党外交関係合同会議に出席し、中国向け政府開発援助(O DA)の中心を占める円借款について、北京五輪が開かれる 2008 年度をめぐりに新規供与を終了する方針を正式に表明した。外相は、15 日に李肇星外相と電話で会談した際、日本側の方針を伝え、基本的に合意したことも明らかにした」(「対中円借款 外相、打ち切りを正式表明 3 年後めど 中国外相とも合意」『読売新聞』(2005 年 3 月 17 日付け・夕刊))。

<sup>11</sup>「環境汚染物質排出量の削減について、2003 年の SO<sub>2</sub> 排出量は対策を講じなかった場合に比べて 19 万トン(日本の排出量の約 4 分の 1)、COD 排出量は 34 万トン(瀬戸内海への負荷量の約 7 割)が削減されたと推計された。また、円借款事業が環境政策・制度の改善につながったことも指摘されている。まず、日本政府は、中国の国家環境保護第九次五カ年計画の策定段階か

地球環境の保全是、一国のみでは解決できない人類共通の課題であり、各国が協力して取り組むべき課題であることから、日本による中国の環境問題に対する協力は、今後も重要な役割を果たしていくことが予想される。加えて、近年の急速な経済成長に対して、中国政府の環境対策は未だ不十分であり、中国における環境負荷の増大は、日本を含む近隣諸国の環境、経済・社会にまでも影響を及ぼす可能性が大きく、日本のみならず、東アジア地域全体にとって大変深刻な問題でもある<sup>12</sup>。こうした中で、日本の対中 ODA の大部分を占める円借款が全面的に打ち切られる実態は、日本政府の対中環境協力政策における、大変重要な転換点といえよう。

以上の問題意識に対して、本稿では 2005 年 3 月に日本政府が対中円借款の打ち切りを中国政府に切り出した背景には、日本の対中環境支援政策の軸を、対中円借款という協力手段から、民間環境事業による支援に移行したのではないかと、という仮説を立てる。

上記仮説を検証する手法として、本稿では対中環境協力の政策決定を中心的に担う外務省と環境省の公式見解、ODA 白書における対中環境協力に関する文言と、国会における中国の環境支援に対する意見を追い、これらを対中 ODA の内訳と、民間環境事業の政府推定市場規模の数値（環境省による「環境ビジネスの潜在市場規模推計」）と比較分析をする。

先行研究において、中国の環境問題と日本の支援政策について扱った論文や、対中 ODA の打ち切り議論について研究した論文は多数存在するが、本稿のように環境省による中国の「環境ビジネスの潜在市場規模推計」を用いて、環境支援政策の軸を円借款から民間事業の支援に移行した実態を研究する論文は存在しない<sup>13</sup>。

以上の問題意識と仮説を論証するために、まず第一章で対中 ODA の歴史を振り返り、対中円借款に占める環境事業の割合の推移とそれが増加していった過程を確認する。次に、第二章で対中円借款が 2005 年 3 月に打ち切りという合意に至った経緯を追い、対中円借款を巡って日本国内に混在した様々な論点を確認する。最後に、第三章では中国の対中 ODA という協力手段から、日中環境事業が民間主導へと委託された動きを追い、終章でこうした環境協力事業が民間に委託されたことによって、今後、日本の対中環境協力の新しい手段が形成されつつある実態を確認して結語とする。

---

らコミットし、計画に掲げられた総量規制等の環境保全施策を地方政府や企業が実施する場合に、第 4 次円借款を通じて、その必要資金の調達に貢献した。また、地方政府や企業に環境保全に対する責任をもつよう働きかけることにも成功したといえる。さらに、円借款事業を通じて行われた事業の成果によって、経済利益を損なうことなく環境対策ができることを中国政府が認識し、法制度などを通じて全国的に環境対策の普及が図られたことなどが指摘されている」（環境省、持続可能な社会の構築に向けた日中環境協力のあり方検討会『持続可能な社会の構築に向けた日中環境協力のあり方 報告書』、平成 18 年 8 月）。

<sup>12</sup> 環境省、持続可能な社会の構築に向けた日中環境協力のあり方検討会『持続可能な社会の構築に向けた日中環境協力のあり方 報告書』、平成 18 年 8 月（<http://www.env.go.jp/earth/report/h18-01a.pdf>）。

<sup>13</sup> 「環境ビジネスの潜在市場規模推計」とは、環境省による『アジア主要国の環境ビジネスの潜在市場規模推計に関する調査報告書（平成 16 年 3 月）』である、（原文：[http://www.env.go.jp/policy/env\\_business/asia\\_15.pdf](http://www.env.go.jp/policy/env_business/asia_15.pdf)参照）。

## 第 1 章 対中 ODA の変容

本章では対中 ODA がなぜ始まり、何のために行われているのかという点を明らかにし、その目標のために日本がどのような期間で、どの分野に力を入れて円借款を行ってきたのかということと円借款ごとに比較することによって、中国が求める ODA の中身がどのように変容しているかということを考察する。

そのために第 1 節の第 1 項で対中がいつどのような理由で始まったのかを考察し、第 2 項で第 1 次～第 4 次円借款とそれ以降のものを比較することによって、中国国内における円借款の目的は何かを考察する。そして第 2 節でその円借款の重点が環境協力に移行していく中で、両国政府が実際にどのような政策を行ったかを確認する。

### 第 1 節 中国国内の基盤整備から環境事業への移行

#### 第 1 項 対中 ODA の始まり

対中 ODA の供与が表明されたのは、日中平和友好条約が締結された翌年の 1979 年のことである。同年 12 月に訪中した大平首相（当時）は、「より豊かな中国の出現が、よりよき世界に繋がる」と中国の改革・解放政策を積極的に支援していくことを表明し、実際改革・解放が中国国内で本格的にスタートした年に、中国の借款要請に応える形で対中 ODA を開始した<sup>14</sup>。ODA の援助方法は大きく分けて円借款、無償資金協力、技術協力の 3 つに分けられるが、本稿ではその中でも ODA の大部分を占める円借款に着目することによって、対中 ODA の経緯を見ていく（表 1、図 1）。

表 1：円借款の金額の推移

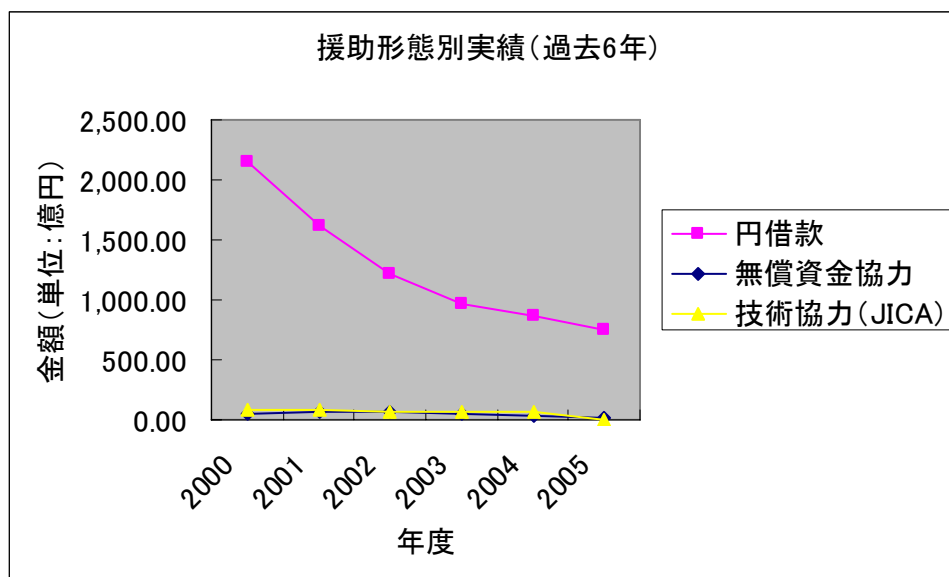
年度	援助形態別実施（過去 6 年）		
	円借款	無償資金協力	技術協力（JICA）
2000	2,143.99	47.8	81.97
2001	1,613.66	63.33	77.77
2002	1,212.14	67.87	62.37
2003	966.92	51.5	61.8
2004	858.75	41.1	59.23
2005	747.98	14.75	n.a.

（出典）持続可能な社会の構築に向けた日中協力のあり方検討会「持続可能な社会の構築に向けた日中環境協力のあり方」

（<http://www.env.go.jp/earth/report/h18-01a.pdf>）より著者作成

#### 図 1：援助形態別実績の推移

<sup>14</sup>岩城成幸「対中国 ODA（政府開発援助）見直し議論」（国立国会図書館 2005 年 2 月 18 日）1 頁



(出典) 持続可能な社会の構築に向けた日中協力のあり方検討会「持続可能な社会の構築に向けた日中環境協力のあり方」

(<http://www.env.go.jp/earth/report/h18-01a.pdf>)より著者作成

## 第2項 円借款の経緯

1979年に供与が開始された円借款は、2000年までは中国の5ヵ年計画に対応する形で5~6年を単位とするラウンド方式で提供された<sup>15</sup>。

第1次円借款は1979年度から83年度にかけて実施され、総計7件3309億円が供与された。7件のうち5件までが鉄道と港湾など運輸インフラ関連のプロジェクトであり、とりわけ秦皇島と石臼所の鉄道施設と港湾設備に関するプロジェクトに全体の6割が配分されていた。これらは山西省の石炭を沿岸部からさらに日本に運び出すものであった。この時期の円借款は日本の経済的利益にかなり直結したプロジェクトが選ばれていたものであった。

第2次円借款は1984年度から89年度にかけて実施され、総計17件5400億円が供与された。この時期の初期に実施されたプロジェクトは引き続き、鉄道と港湾設備が多かったが、後期には北京市などの上下水道や地下鉄など大都市の基盤整備が多くなった。実施された地域は主に沿海部であり、中国の経済が成長するための基盤を作るための役割であったといえるだろう。またこの時期、天津市、上海市、広州市の電話網拡充事業、国家経済情報システム事業など通信、情報に関するプロジェクトに着手したことも時代に先行するものであった。

第3次円借款は1990年度から95年度にかけて実施され、総計52件8100億円が供与された。この時期も引き続き、鉄道や港湾設備など、輸送インフラのプロジェクトが中心であったが、武漢市、重慶市、黄石市の長江大橋プロジェクトなど内陸にも及び、件数から言えば半数以上が内陸部で実施された。さらに、食料供給の増加という新たな課題が浮上し、6つの肥料工場が建設されるなど、円借款の対象領域がより拡大したのであった。

第4次円借款は1996年度から2000年度にかけて実施され、総計93件9698億円が給与された。この第4次から円借款の内容は大きく変化したのであった。対象地域に内陸部が急激に増え、その主な内容に、酸性雨

<sup>15</sup>丸川知雄「日本の対中国政府開発援助の検討」(東京大学社会科学研究所)3-4頁

や水質汚濁など環境関連のプロジェクトが多数実施されるようになったのである (表 2)。

表 2 : 対中国円借款 (第 1 次～第 4 次)

	第 1 次円借款	第 2 次円借款
表明	1979 年 12 月 大平首相	1984 年 3 月 中曽根首相
内容	鉄道、港湾、ダム等 計 6 件	・鉄道、港湾、通信、水力発電等 計 7 件 ・急激な円高でプロジェクトのコ スト を下回ったため、上下水道、下水 処理など計 9 件追加
期間	1979 年度～1983 年度	1984 年度～1989 年度
特徴	運輸インフラ関連 日本の経済的利益	引き続き運輸インフラ 大都市の基盤整備

	第 3 次円借款	第 4 次円借款
表明	1988 年 8 月 竹下首相 (1989 天安門事件発生)	1994 年 12 月 村山首相
内容	・電力、鉄道、空港道路、通信、都 市整備など計 40 件 ・資金還流計 2 件	・前 3 年度 (1996～98 年度) 分と して、農業、鉄道、航空、港湾等 25 件 後年分として、環境、農業、水利、 交通等 40 件 ・後 2 年度 (1999～2000 年度) 分 として、環境、農業、水利、交通 等 28 件
期間	1990 年度～1995 年度	1996 年度～2000 年度
特徴	引き続き運輸インフラ 沿海部から内陸部に 対象領域の拡大	内陸部急増 環境関連プロジェクトの実施

(出典) 21 世紀中国総研『中国情報ハンドブック 2003 年版』(蒼蒼社) 525 頁

岩城成幸「対中国 ODA (政府開発援助) 見直し議論」国立国会図書館、2005 年 2 月 18 日、10 頁より著者作成

ラウンド方式による円借款は第 4 次を持って終了するが、2001 年度以降は中国側が作成した候補案件のリストから日本側がプロジェクトを選択し、これまでの 5～6 年度ごとから単年度ごとに必要額を積み上げていくという方式へと移行した<sup>16</sup>。この単年度ごとの円借款においては、人材育成事業が各省を対象に開始された

<sup>16</sup> 「中国の循環型経済政策の動向分析—新たなステージを迎えた日中関係協力の方向を探る—」 上智大学大学院地球環境学研究

ほか、ほとんどのプロジェクトが水質や大気の改善、植林植草などの環境関連の問題が多くを占めるようになった。

以上のことより、中国は円借款の重点分野を、約 15 年間行っていた沿海部中心のインフラ整備から、環境関連の分野へと移行していたことがわかる。次節では、対中円借款の用途目的が環境協力に移行していく上で、両政府がどのような対応をとったかを述べる。

## 第 2 節 日中環境協力の歴史

第 1 節でも述べたように、日本政府による対中国環境協力は 1990 年代に入り本格化した。1994 年に「日中環境保護協力協定」が締結され、環境保護分野の協力を強化していくことで一致して以来、日中両国は中国の抱える環境問題に対処すべく、その協力関係を深めていった。

1996 年 5 月からは、環境協力に従事する官民の関係者が環境協力のあり方について包括的な議論を行う「日中環境協力総合フォーラム」が定期的に開催されるようになった。また同年には、日本の無償資金協力約 105 億円と中国側資金 6630 万円の投資により、日中平和友好条約の締結 10 周年を記念して「日中友好環境保全センター」が建設された。同センターは中国における環境保護の活動拠点として、その機能を果たしている<sup>17</sup>。

さらに、首脳外交を通じて大規模なプロジェクトも実現した。1997 年 9 月に行われた日中首脳会談において、橋本総理(当時)のイニシアティブによる「21 世紀に向けた日中環境協力」が表明された。これは対中 ODA を活用した新たな環境協力構想であり、「環境情報ネットワーク整備」と「日中環境開発モデル都市構想」を柱に、今後、環境分野で協力を強化していくことの合意であった。2000 年の、「環境情報ネットワークの整備」は無償資金協力で、「環境モデル都市事業」は円借款で、それぞれ開始された。また 1999 年には小淵総理(当時)のイニシアティブにより、「日中緑化交流基金」が創設された<sup>18</sup>。

環境分野における対中円借款の実績は、その総額にも表れている。1999 年度環境分野における対中円借款総額は 1249.0 億円であり、全分野総額である 1926.4 億円の 6 割を占めるまでになった<sup>19</sup>。また 2001 年 10 月に策定された「対中国経済協力計画」では、対中円借款の見直しが行われ、援助規模の縮小と支援対象の重点化が打ち出された。その中で注目すべき点は、その重点領域に環境保全・人材育成が初めてあげられたことである。今後の対中円借款の実施にあたり、これまでの沿岸部を中心としたインフラ整備から、汚染や破壊が深刻化する環境や生態系の保全、内陸部の民生向上や社会開発、人材育成などの制度作り、技術移転などを中心とした分野をより重視するとしている。また、中国においては公害問題に加えて、酸性雨、砂漠化、黄砂の移動、エネルギー消費の急増化、地球温暖化などといった環境問題など地球的規模の問題が深刻である。これらの地球的規模の問題に対処するために、今後、これまでの日本の協力成果及び日本の経験を最大限活用しつつ、積極的に対応していくという方針を示している。具体的な協力としては、水資源管理、森林保全・造成、環境情報の作成、対応政策に関する調査研究等の環境保全、また、新・再生可能エネルギーの導入及び省エネルギー

科 柳下正治 2006 年 5 月 25 日 15 頁

<sup>17</sup>「持続可能な社会の構築に向けた日中環境協力のあり方」 持続可能な社会の構築に向けた日中協力のあり方検討会 (<http://www.env.go.jp/earth/report/h18-01a.pdf> 2006 年 8 月作成 17 項参照)

<sup>18</sup>「日中環境協力情報交流事業報告書」 環境省 社団法人海外環境協力センター 2004 年 3 月作成 (<http://www.env.go.jp/earth/coop/icec/2003/cjecieg2003.pdf> 2006 年 11 月 7 日アクセス 18 項参照)

<sup>19</sup>「中国の循環型経済政策の動向分析—新たなステージを迎えた日中関係協力の方向を探る—」

上智大学大学院地球環境学研究所 柳下正治 2006 年 5 月 25 日 (<http://www.genv.sophia.ac.jp/gakkai/paper/genv0602.pdf> 2006 年 11 月 3 日アクセス)



一促進を挙げている<sup>20</sup>。この「対中国経済協力計画」が策定された 2001 年度以降の、対中国円借款の実績総額に対して環境分野が占める割合は、2003 年度を除き、いずれも 50%を超えている。このように環境分野の占める割合は全体的に高い水準を維持しており、特に 2004 年度は 94.1%、2005 年度は 80.3%と高い数値が示されているのであった<sup>21</sup> (表 3、図 2)。

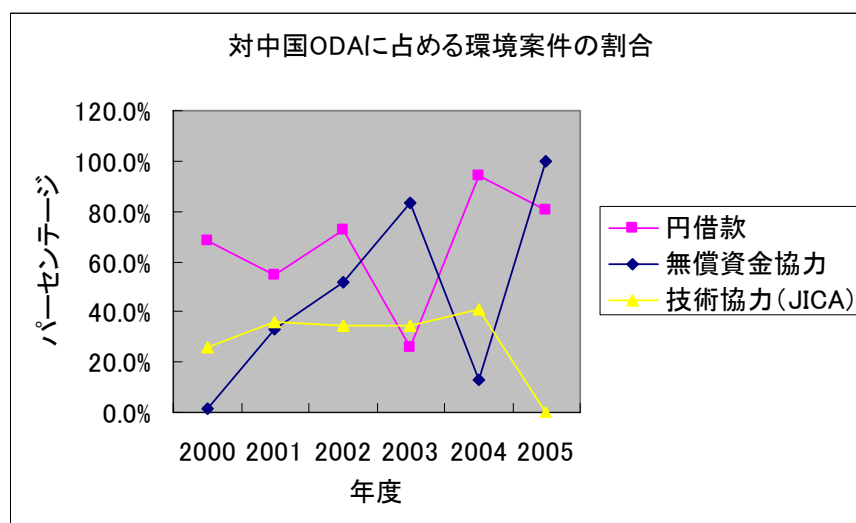
表 3 : 対中国ODAに占める環境案件の割合

年度	円借款	無償資金協力	技術協力 (JICA)
2000	68.2%	1.2%	26.2%
2001	54.3%	32.9%	35.7%
2002	72.6%	51.8%	34.3%
2003	25.6%	83.1%	34.4%
2004	94.1%	13.2%	40.8%
2005	80.3%	100.0%	n.a.

(出典) 21 世紀中国総研『中国情報ハンドブック (2003 年版)』、蒼蒼社、525 頁

岩城成幸「対中国 ODA (政府開発援助) 見直し議論」国立国会図書館、2005 年 2 月 18 日 10 頁より著者作成

図 2 : 対中国ODAに占める環境案件の割合



(出典) 21 世紀中国総研『中国情報ハンドブック (2003 年版)』、蒼蒼社、525 頁

岩城成幸「対中国 ODA (政府開発援助) 見直し議論」国立国会図書館、2005 年 2 月 18 日 10 頁より著者作成

<sup>20</sup>ODAホームページ『対中国経済協力計画』(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/hakusyo.html>)

<sup>21</sup>「持続可能な社会の構築に向けた日中環境協力のあり方」持続可能な社会の構築に向けた日中協力のあり方検討会 (<http://www.env.go.jp/earth/report/h18-01a.pdf> 2006 年 8 月作成 16 項参照)

## 小結

本章ではまず対中 ODA が何のために行われているのかということを確認した。そして、対中 ODA の中で大部分を占めていた円借款について時代ごとに区分して考察することによって、その時代の対中円借款の主な目的を知ることができた。さらにその結果から、対中円借款は、もともと中国のインフラの基盤を作りあげるために行われていたが、順調に達成された現在、環境問題の協力へと、円借款の目的が変容したことがわかった。

## 第 2 章： 対中円借款打ち切り経緯

本章では対中円借款が 2005 年 3 月に打ち切りという合意に至った経緯を追うために、まず 1990 年代を通して台頭してきた日本の対中 ODA 見直し論を概観し、対中円借款が合意された背景を確認する。そして、第 2 節では、円借款を巡って日本国内に混在した様々な論点を確認し、日本の対中円借款の打ち切りを巡って行われた日中政府間の交渉を追う。

### 第 1 節 1990 年代からの対中国 ODA 見直し論

1980 年代、日本は高度な成長率とバブル経済によって莫大な貿易黒字を記録し、その結果として、日本の対外 ODA も急速に伸びていった。中でも対中 ODA は円借款を中心にその規模が急拡大し、1980 年代後半には、中国へ向けた ODA その他の被援助国を大きく上回って、第一位となった<sup>22</sup>。しかし 1990 年代以降、日本の対中 ODA は様々な変化を迎えることとなる。

1990 年代に入ると冷戦構造の崩壊や湾岸戦争の勃発といった 80 年代を象徴する現象の終焉が相次ぎ、日本を取り巻く国際環境に激しい変化が生じた。その結果、従来の経済協力とは違った新たな国際貢献を求める圧力が日本の国内外で強まっていった。とりわけ、1989 年の天安門事件の勃発は民主主義を国家理念の一つとして唱える日本に大きな影響を及ぼし、1990 年代以降の日中関係は大きく変化していった<sup>23</sup>。

こうした事態を背景に、1990 年代以降、日本における厳しい財政事情とそれに相反する中国の経済発展や軍事力の近代化、そして中国のビジネスの競争相手としての台頭が、日本国内における対中 ODA への厳しい批判を招くようになり、対中 ODA の実質的な効果とその効率性を問う声がマスコミで度々登場するようになる。また、中国による地下核実験の実施などによって、ODA の見直しと、対中援助の根本的改革を求める声が強くなっていった。

そして 2000 年 5 月、河野外相が中国サイドのカウンターパートである李外相へ、日本経済の停滞と中国経済の成長、そして軍事費の拡大から日本における対中 ODA 見直し論が激化し、従来通りの対中援助を継続していくことが困難な状況に陥っていることを公式に伝える<sup>24</sup>。このとき初めて政府の代表が対中 ODA に対する国内的な批判を認識し、外相会談の場においてその見直しに言及するに至ったのだ。同時期に、外務省経済協力局長の私的懇談会として「21 世紀に向けた対中経済協力のあり方に関する懇談会」が設置され、対中 O

<sup>22</sup> 渡辺利夫「対中 ODA について考える」『組織運営と事業開発に関する調査研究』、日本財団、2001 年 (<http://nippon.zaidan.info/seikabutsu/2004/00241/contents/568.htm>)。

<sup>23</sup> 岩城成幸「対中国 ODA (政府開発援助) 見直し論議」『調査と情報第 (468 号)』、2 頁。

<sup>24</sup> 「我が国の対中 ODA につき、日本経済が未だ厳しい中で、中国が高い経済成長率を維持し、軍事費の高い伸びを示しているため、国内ではこれを見直すべきとの厳しい見方があること、税金を使う以上は国民の理解を得ることが重要であることを説明。本年、対中 ODA が満 20 年を越え、また第 4 次対中円借款の「後 2 年」の最終年に当たることもあり、今後の対中 ODA のあり方について検討を進めていきたい旨発言」した（「対中 ODA 批判」『中国総覧 2004 年版』136 頁；「ODA 見直しに言及」『朝日新聞』(2005 年 11 月)；Gilbert Rozman, Northeast. *Asia's Stunted Regionalism: Bilateral Distrust in the Shadow of Globalization*. Cambridge University Press, N.Y.: 2004, p.256)。

ODAの見直しが本格的に開始された。

さらに、自由民主党内で日本のODAを議論する対外経済協力特別委員会の経済協力評価小委員会も同年12月に「中国に対する経済援助及び協力の総括と指針」を発表し、対中ODAの本格的見直しに向けたロードマップを提示し、省庁レベルのみならず、与党内でも対中援助の改革を推進していく土台が設置されたのだった。

こうした一連の出来事の成果として、翌年の2001年10月には外務省から「対中国经济協力計画」が策定され、従来の方針とは全く異なる新たなODAの方針が形成された<sup>25</sup>。

「対中国经济協力計画」の主な内容として、円借款については、多年度方式より単年度方式へ移行し、「国民の理解と支持が得られるような援助」、そして「国益の観点に立って個々の案件を精査」する方針が挙げられた。そしてODAがあてられる重点分野として、環境など地球規模問題への対応を筆頭に、市場経済化促進、相互理解の増進、内陸部の民生向上・社会開発、民間レベルの経済関係拡大のための環境整備、などがあげられた。戦後、対中ODAの大部分を占め、中国の急速な経済発展の基盤を構築した沿海部の経済インフラ投資に関しては、今後、基本的に中国自らが実施することとなった。

また、ODAの規模については、従来の支援額を所与のものとして、案件積み上げ方式を導入し、また透明性を高めるためロングリスト方式を取り入れた。さらに、ODAが一国による一方的な事業になってしまわぬように、ODA大綱原則を考えるにあたって、あらゆる機会を活用し中国側の認識と理解を深めるよう、最大限の努力を払っていくことが掲げられた。さらに、ODAの評価を適時適切に実施し、その後の援助に迅速に反映する、という点も新たに加えられたのだった<sup>26</sup>。

そしてこれらの見直しの結果、2001年度の対中円借款は、対前年度比で25%も減少した。また、その対象分野の54%が環境分野となったこともあり、1990年代から長年続いていた対中ODAに対する批判は、収まりを見せた<sup>27</sup>。

ODAの見直しは2003年に入ってから積極的に進められ、同年8月には11年ぶりの改定を経て「新ODA大綱」が閣議決定された。「日本のODAが被援助国の発展、福祉にとって有効に機能していることのみならず、それが日本にとっても利益となっていることをこれまで以上に国民に説明し、ODAに関する透明性の向上や説明責任の徹底を実行していくことが不可欠であると認識されるようになりました」との記述があるように、「新ODA大綱」では、日本の「国益」をODAに繁栄させていくことや、日本国民の意向を十分反映させていくことが打ち出されたのだった。9.11テロ発生後、テロを助長している諸問題への対処としてODAの有効な活用が提案されたことから、対外援助はこれまで以上に戦略性を高め、ODAを通じた日本の安全と繁栄の確保に努めていくという、自国に資することを優先課題として位置づけた対外援助が台頭した<sup>28</sup>。こうした背景により、2003年度の対中ODAは、ピーク時(2000年度)の半分以下となったのだ。日本の対中ODAの大部分を占める円借款の削減も急速に進められ、2004年には、円借款の償還額(元利合計の返済額)が、初めて供与額を上回る結果となった<sup>29</sup>。

<sup>25</sup> 「指針」の内容については、<http://www.jimin.jp/saishin00/seikaku-003.html>を参照、「対中国ODAの新たな方向」『ODA(政府開発援助)白書2002年版』外務省,2003,pp.49-50.

<sup>26</sup> 「対中経済協力計画 骨子案」外務省 2001.10

<sup>27</sup> 外務省経済協力局編『政府開発援助(ODA)国別データブック』財団法人 国際協力推進協会,2004,p.49.

<sup>28</sup> 政府開発援助(ODA)白書2003「第二章 新ODA大綱の概説と最近の実施状況」

<sup>29</sup> 「返済額が貸出枠超す」『毎日新聞』2004.4.14

## 第2節：見直し議論と対中円借款打ち切り合意

### 第1項 対中国ODAの見直しをめぐる議論

前章まで述べてきたように、日本の対中国ODAは日中関係において重要な役割を果たし、また両国の関係改善に寄与したと考えられる。これを後押しする形で、第一にODAは中国に進出する日本企業も助けていること、第二に日本のODAに対する謝意は日中共同宣言等で重ねて示していること、第三にODAの必要性は減っているものの、内陸部と農村部にはまだ必要な地域が残っていること、などの論調が存在する<sup>30</sup>。また、第四に、日本が「有利な条件で借りた資金をきわめて有効に活用し、経済発展を遂げ、借入金も着実に返済するという円借款の模範生である」とする見解もある<sup>31</sup>。さらに第五に、「マクロ的に見ると、もはや中国は資金を必要とせず、従来型の支援をする段階は終了したと言える」一方で、「環境問題や貧困問題の解決など、民間資金では難しい分野においては、まだまだ資金支援を必要としている」と言った論調も存在する<sup>32</sup>。

しかし、1990年代末から、対中国ODAの見直し論がマスメディアに台頭する中で、ODAの打ち切りを求める反対論調が存在する。第一に、日本が巨額の財政赤字を抱えていて、もはや財政的余裕はないことが挙げられる。第二に、中国は軍事力を増強しており、ODA大綱の「軍事力支出等の動向に十分注意を払う」との原則に抵触することが挙げられる。第三に、日本のODAに対して中国側からは謝意がないことが挙げられる。たとえば、人民日報評論員である馬立誠氏が述べているように、「日本の支援についてほとんど宣伝されてこなかったため、国民の大多数は知らない」との認識の下、「円借款は中国の近代化への強力な支援となっており、日本のお詫びの気持ちと誠意の表れ」であり、「我々は相応の評価をしなければならない」という論者も存在する<sup>33</sup>。第四に、中国の経済発展は著しく、もはや援助を必要としていないことが挙げられる。たとえば、町村信孝外相が講演で「近い将来、中国は（ODAの）対象国から卒業する時期がくる」と発言し、政府高官として初めて廃止に言及したことで、議論を本格化させた<sup>34</sup>。その一方で、中国の温家宝首相は2004年11月、ピエンチャンでの小泉首相との会談で、日本からのODAは「必ずしも必要としていない」と述べた<sup>35</sup>。第五に、中国は被援助国でありながら、その他の国に経済援助を行っていること挙げられる<sup>36</sup>。第六に、日本からのODA資金が、環境問題や貧困克服のために使われているとしても、日本からの援助で浮いた財源を、軍事費や宇宙開発、さらには対外援助等に振り分けているのではないかと、との疑念も持たれている<sup>37</sup>。

以上のように、ODAを続けるべきという論調が存在する一方で、打ち切りすべきとの論調も多く存在し、以下で述べる円借款の打ち切りという結果からも分かる通り、そうした論調が対中ODAの動向を左右すると考えられる。

<sup>30</sup> 『第1回参議院政府開発援助（ODA）調査—派遣報告書—』（前掲注34）p.79；「日中関係から見た対中ODA」『東亜』No.450, 2004.12. p.44.

<sup>31</sup> 「円借款の優等生」『国際開発ジャーナル』No.550, (2002.9.) 26頁。

<sup>32</sup> 「研究会議事要旨」（第2回）<<http://www.mof.go.jp/jouhou/kokkin/tyousa/China-sintaisei.htm>> p.3.

<sup>33</sup> 馬立誠（箭子喜美江訳）「日本はもう中国に謝罪しなくていい」（文芸春秋、2004年）114-115頁。

<sup>34</sup> 「対中円借款廃止へ 世論の高まり配慮 中国反発警戒し慎重対応」『産経新聞』（2005年3月4日）。

<sup>35</sup> 「対中円借款 終了は双方の利益となる」『産経新聞』（2005年3月4日）。

<sup>36</sup> 『我が国の政府開発援助（上巻）』2002年、70頁；『第150回国会参議院会議録（第2号）』、平成12年9月26日、10頁；"Congratulations, China. But a man in space must mean it no longer needs foreign aid." *The Economist*, October 18<sup>th</sup> 2003, p.11.

<sup>37</sup> 『第1回参議院政府開発援助（ODA）調査—派遣報告書—』（平成16年11月）77-78頁

## 第 2 項 円借款の打ち切りに至る経緯

このように、対中国 ODA の継続・打ち切りをめぐり多くの論調がある中で、政府は中国に対する政府開発援助（ODA）の大半を占めている円借款について、オリンピックが北京で開かれる 2008 年をめどに廃止する方針を固めた。以降、技術協力と返済が不要な無償資金協力については、環境保護や人材育成の分野に限定して継続する方針を打ち出している。7 日に開かれる「ODA 総合戦略会議」（議長・町村信孝外相）でこうした方針を確認していた<sup>38</sup>。

2005 年 2 月末より、政府は中国側と非公式協議に入っており、町村信孝外相は中国の李肇星外相と電話で会談した際に、協議を進展させることを確認している<sup>39</sup>。そこで、2008 年に対中国 ODA 円借款を打ち切ること打診した。またこれを受けて、町村外相は「15 日に李肇星外相と電話で話し、北京五輪までに終了する方向で協議することで一致した」と述べた上で、「日中間で基本的な合意はできた」と説明した。3 月 17 日午前の参院予算委員会でも、「北京五輪前までに円借款の新規供与を終了する方向で大筋合意した」と語った<sup>40</sup>。外務省は、「日本の対中国 ODA は、中国沿海部のインフラ整備、環境対策、保健・医療などの基礎生活分野の改善、人材育成など中国経済の安定的発展に貢献し、中国の改革・開放政策を維持・促進させる上で大きな役割を果たしてきた」と評価する一方で、「内陸部では深刻な貧困問題や環境問題などを抱えて」いることを踏まえ、「日中関係全体を良好なものとするためには、人的交流などの分野における日中間の協力を進めていくことは非常に重要」であるとの発言をしている。また、このような観点から、「日本は、円借款以外の技術協力や草の根・人間の安全保障無償資金協力、文化無償資金協力など両国間の交流を促進する協力については、貧困問題の解決や環境保全など互惠的分野に資する案件、中国国民の対日理解増進に資する案件などを中心に日中関係全体の中で引き続き積極的に活用していくこと」を打ち出すと共に、「近年、中国の経済発展が進む中で、対中国 ODA の大部分を占める円借款の必要性は以前より低下してきて」とし、「日本としていつまでもこれまでのような形で対中国円借款の供与を続けることは適当ではないと判断しました」と述べている<sup>41</sup>。

## 第 3 項 中 国 政 府 の 反 応

以上の日本政府の打診を受け、中国外務省の劉建超副報道局長は同年 3 月 3 日の定例会見で、日本政府の対中円借款廃止方針について「両国はすでにこの問題について協議を始めている」と述べ、両国が協議中であることを認めたと同時に、「双方が両国関係の大局にたって責任ある態度でこの問題を善処し、有終の美を飾って終わらせるべきだ」と述べ、円借款廃止にあたっては中国側への配慮が必要との姿勢を示した<sup>42</sup>。

しかし、劉副報道局長は 17 日の記者会見で、日本の対中円借款停止について、「双方が合意に達したとの情報は聞いていない」と強調し、「円借款は特殊な歴史と政治背景のもとに作り出された相互に利点のある資金のやりとりだ」と語った<sup>43</sup>。

最終的には、日中両国政府は、29 日、2004 年度分の中国向け円借款の供与について北京の釣魚台迎賓館で書簡を交換し、新規供与額は前年度比 11% 減の 858 億 7500 万円とすることで落ち着いた<sup>44</sup>。

<sup>38</sup> 「3 年後に円借款“対中 ODA”北京五輪メド 中国側『配慮を』（2005 年 3 月 4 日）。

<sup>39</sup> 「16 年度は 800 億円台に 対中 ODA、前年度比 1 割減」『産経新聞』（2005 年 3 月 17 日）。

<sup>40</sup> 「対中円借款、外相、08 年度停止表明」『日本経済新聞』（2005 年 3 月 7 日）。

<sup>41</sup> 「ODA 白書 2005 年度版」第 II 部 第 2 章 第 3 節 1. 東アジア地域。

<sup>42</sup> 「3 年後に円借款廃止 中国側『配慮』を」『産経新聞』（2005 年 3 月 4 日）。

<sup>43</sup> 「円借款停止、中国『聞いていない』」『日本経済新聞』（2005 年 3 月 18 日）。

<sup>44</sup> 「日中が円借款で書簡交換」『日本経済新聞』（2005 年 3 月 30 日）。

## 小結

本章では第 1 節で 1990 年代を通して台頭してきた日本の対中 ODA 見直し論を概観し、対中円借款が合意された背景を確認した。そして、第 2 節では円借款を巡って日本国内に混在した様々な論点を確認し、日本の対中円借款の打ち切りを巡って行われた日中政府間の交渉を追った。この状況を踏まえて次章の論証に移りたい。

## 第 3 章 日本の対中環境支援政策の転換

以上述べてきたように、日本政府は中国の環境問題がいまだ深刻であると認識し、その支援を行っていく意思があるにも関わらず、対中環境支援政策の主軸である円借款を打ち切った。これは何故だろうか。

本稿ではこれに対し、日本の対中環境支援政策の主軸が対中円借款による協力から、中国における民間企業環境事業支援という形での協力に移行したからだという仮説を建てた。

それを論証するために本章では、第 1 節で日本政府が円借款打ち切りを決定する前に、将来中国の環境ビジネスの市場規模が拡大することを認識していたことを示し、第 2 節で日本政府が打ち切り決定前から、中国の環境問題に対して民間事業の力を活用することを意識していたことを示し、第 3 節で、実際に日本政府が中国における民間企業環境事業を支援している事例を挙げる。以上 3 節をもってこの仮説の証明とし、本稿の論証とする。

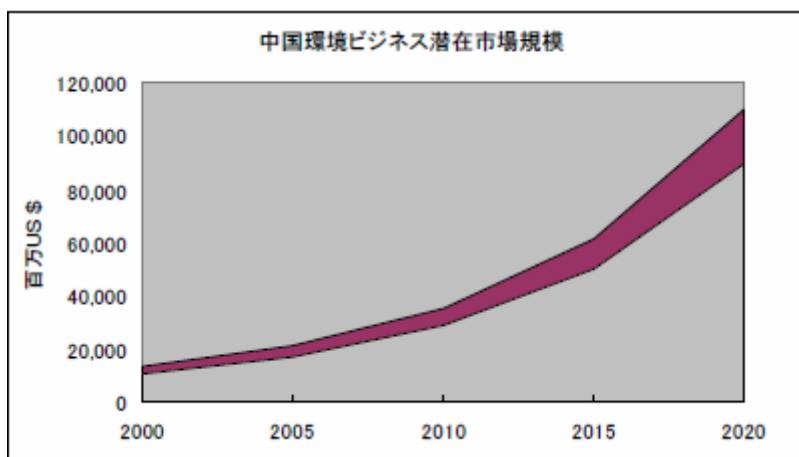
### 第 1 節 中国の環境ビジネスの潜在市場規模推計

2004 年 3 月に環境省が「アジア主要国の背印材環境ビジネスの市場規模推計に関する調査」の報告書を発表している。この報告はアジア主要国として、中国、インドネシア、インド、タイ、ベトナムの各国における環境ビジネスの現状と将来の潜在的な市場規模の推計を試みたものである<sup>45</sup>。その中の中国の推計データは以下の通りである。

アジア主要国の環境ビジネスの潜在市場規模推計のグラフは、横軸で年次、縦軸で市場規模（百万 US\$）を示している（図 3・図 4）。このグラフから 2000 年度の潜在市場規模約 100 億ドルに対し、2020 年の推計が約 800 億から 1000 億ドルとなっており、その推定成長額が非常に大きいことが分かる。また 2020 年にはアジア全体の潜在市場規模が約 1,340-1,640 億ドルになると予想されており、その中でも中国はその 3 分の 2 を占めるといわれている。つまり中国の環境ビジネスの潜在市場規模はアジア全体から見て、相対的にも大変大きなものになると考えられている。2005 年 3 月の対中円借款打ち切り以前にこれらの推計を出していたことから、日本政府が中国の環境ビジネスの潜在市場規模が大変大きなものになることを認識していたと言える。

<sup>45</sup> 「アジア主要国の背印材環境ビジネスの市場規模推計に関する調査」（環境省、2004 年 3 月）。

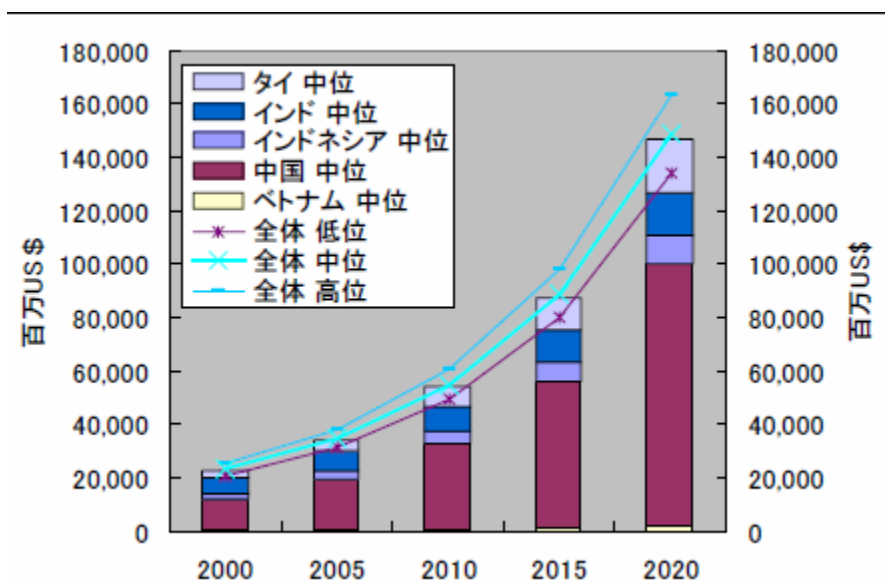
図3：中国環境ビジネス潜在市場規模



環境省『アジア主要国の環境ビジネスの潜在市場規模推計に関する調査報告書（平成16年3月）』

([http://www.env.go.jp/policy/env\\_business/asia\\_15.pdf](http://www.env.go.jp/policy/env_business/asia_15.pdf) 参照) より抜粋

図4：アジア主要国の環境ビジネスの潜在市場規模推計



環境省『アジア主要国の環境ビジネスの潜在市場規模推計に関する調査報告書（平成16年3月）』

([http://www.env.go.jp/policy/env\\_business/asia\\_15.pdf](http://www.env.go.jp/policy/env_business/asia_15.pdf) 参照) より抜粋

## 第2節 政府関係者の発言

2004年12月2日の決算委員会二号において、町村外相は「2003年ODA大綱を改定したが、その中で重点課題として貧困削減、持続的な成長、地球的規模の問題への取組、平和の構築の4つを取り上げている。それらを中心にODAを供与すると同時に、民間の活力と上手くミックスさせる、あるいは民間活力を引き出すことができるようなそういうODAに心がけることも大事である。」と発言しており、今後は環境問題に民間の活力を生かしていくことを考えていることがわかる<sup>46</sup>。また、「いずれかの機会にODAを卒業してもらおうとい

<sup>46</sup> 国会議事録決算委員会二号（2004年12月2日）。

う事態も来ることを考えながらやっていきたいと思うが、しかし、貧困の問題あるいは環境の問題等々が現実  
にあり、そうした面を中心に現在対中ODAを展開している。」とも発言しており、中国の環境問題がまだ対  
処すべきレベルで存在していることを認識していることが分かる<sup>47</sup>。つまりこれらの発言から第一に、政府は  
2004年12月の時点で、いずれは中国のODAを打ち切ることを視野に入れていたこと、第二に、ODAの重点  
課題の1つである環境問題への取り組みの必要性を認識していたこと、第三に、民間活力を効果的に利用す  
ることを意識していたことがうかがえる。

また、2003年7月17日、環境省が下部組織である（社）海外環境協力センターに委託して開催した第一回日  
中環境協力情報交流会において、同じく環境省の下部組織である（社）日本環境技術協会常務委員辻川毅氏  
は「『官民一体』の言葉の意味の捉え方にもよるが、はじめは『官民一体』のやり方が良いと思うが、最終的  
にはやはり民間の努力が必要である。政府は（ビジネスの）コネを作る役割を果たせる。」と発言している<sup>48</sup>。  
これは（社）日本環境技術協会、ひいては環境省が、環境ビジネスで最終的に必要なのは民間の力であり、また  
政府はその支援を行うことができると認識していたことが読み取れる。

さらに同じく2003年9月12日に行われた第二回日中環境協力情報交流会において、外務省の下部組織である  
国際協力事業団のアジア二部東アジア・中央アジア課副参事前川憲治氏は「対中国技術協力の今後」について  
「国家間援助と民間協力の2本立てで考えており、国家間援助はより重点分野を絞った上で、民間協力はより  
広範な国民の参加をさせるべく民間のイニシアティブに対するサポートを行っていく」といった趣旨の発言を  
している<sup>49</sup>。この発言から、国際協力事業団（JICA）ひいては日本政府が、今後対中国技術協力を行ってい  
く際には民間のイニシアティブに対するサポートを行っていく方針を考えていたと言える。

以上より日本政府は、中国に対して対中ODAの打ち切りを持ちかけた2005年3月以前に、いずれは中国のO  
DAを打ち切り、環境問題への取り組みの必要性を認識して政府が民間のイニシアティブをサポートすること  
でその活力を効果的に利用することを意識していたと言える。

### 第3節 支援プロジェクト事例

#### 第1項 企業環境監督員制度の確立へ向けた日中技術協力

1996年に日本の無償資金協力により日中友好環境保全センターが設立されたが、開所から2年後の1998年  
から、JICAの技術協力の一環として、日中友好環境保全センタープロジェクトフェーズが行われている<sup>50</sup>。  
高度経済成長期の日本は当時の公害問題への対処として、汚染の主役であった企業が自主的に環境管理を行う  
制度を導入させた。この日中友好環境保全センタープロジェクトはその経験を活かし、中国の公害問題に中国  
自身が自主的に環境管理をできるような制度づくりを目指して動き始めたものである。開始以来、日本の公害  
防止管理者制度を中国で応用するために制度のあり方の研究し、その結果をもとにした国家環境保護総局への  
提言、人材育成としての、国家環境保護総局職員や日中友好環境保全センター職員、対象企業等を対象にした  
訪日研修の実施が行われてきた。結果、中国の環境保護総局は「企業環境監督員制度」を提案し、現在その法  
制度化へ向け、環境監督員に対する研修や教材の作成、制度確立のための技術的支援が日本によって実施され  
ている<sup>51</sup>。

<sup>47</sup> 同上。

<sup>48</sup> 社団法人海外環境協力センター「日中環境協力情報交流事業報告書」  
(<http://www.env.go.jp/earth/coop/icec/2003/cjecieg2003.pdf>) (2004年3月)

<sup>49</sup> 同上。

<sup>50</sup> EICネット (<http://www.eic.or.jp/library/pickup/pu060306.html>)

<sup>51</sup> チャイナネット (<http://www.china.org.cn/japanese/250432.htm>)



この事業は、民間企業が自身の環境問題を監督する制度確立へ向けた支援を日本政府が行っているというものが、これは将来的な民間企業の自律や活性化という目標のもと、その基盤作りを援助した一例であると言えるだろう。

## 第 2 項 日中環境協力情報交流会

環境省の委託を受けた社団法人海外環境協力センター<sup>52</sup>が、2000 年 6 月から定期的に日中環境協力を携わる環境省庁、公益法人、NGO、企業などに対して情報交流会を行っている。その背景には、政府レベルだけではなく民間レベルでも対中国への環境協力事業が進展中で、このような事業展開をする際の関連情報の収集という目的がある。2003 年度の交流会のうち、7 月に開催された「第一回日中環境協力情報協力交流会概要」をとりあげたい。

はじめに、環境省地球環境局環境協力室田中室長の挨拶に「環境協力を中国抜きでは語れないほど、日中環境協力は重要な意味を持っている。最近の状況を踏まえて、どういうところに重点をおいて、どういうアプローチで取り組むべきかについて共に考えていく必要がある」と言っている。また、現在続いている事業も含め、今後もより「ポジティブにとりこんでいきたい」と言っている<sup>53</sup>。この交流会からは、政府が今まで対中国に環境協力を政府以外でも民間を視野に入れ前向きに取り組んでいこうという趣旨が読み取れる。

そして既に中国で事業展開している事例として、今回の交流会では「神鋼リサーチ株式会社」の特別研究員の今西信之氏と「(社)日本環境技術協会」<sup>54</sup>の常務委員の辻川毅氏が講義をした。今西氏は、2002 年から外務省の委託を受け行ってきた事業状況、中国の環境産業発達について北京の中国清華大学(北京市)と共同研究をおこなってきた結果を踏まえ、中国の環境産業育成政策を説明した。辻川氏は、中国に対する環境技術協力について、「(社)日本環境技術協会」が展開している対中国環境モニタリングの現状と協力の概要を説明した。

以上の事例より、日本政府が中国の環境分野で、民間の参入を積極的に広げていこうとしていることが分かる。実際に中国の環境分野に進出している日本企業同士での情報を活発化させることで、中国に進出する民間企業の活発化を図っていることが読み取れる。

## 小結

以上第 3 章では第 1 節で、潜在環境ビジネスの市場規模推計が打ち切りを切り出す前から存在していることを明示し、将来中国の環境ビジネスの市場規模が拡大することを日本政府が認識していたことを示し、第 2 節で政府関係者の発言から、打ち切り前から中国の環境問題に対し民間事業の力を活用することを意識していたことを示し、第 3 節で、実際に日本政府が中国における民間環境事業を支援している事例を挙げた。これらのことから、日本政府は対中円借款の打ち切り前から、中国における民間環境事業の成長を見越し、支援する意図があったことが窺える。

## 終章

私たちは、日本が解決すべきと捉えている中国の環境問題が、未だ解決されていないのにも関わらず、日本がこれまで対中環境支援の主軸としてきた円借款を止めてしまうということに疑問を抱き、その理由を探ってみた。その結果、実は、日本政府は中国の環境問題への取組を止めたわけではなく、その解決方法として成長する民間環境事業が有効だと考えていたのではないかと推測した。そして、最終的に、打ち切りを決定したのは、日本政府が対中環境支援政策の主軸を対中円借款による協力から中国における民間企業の環境事業支援

<sup>52</sup> 社団法人海外環境協力センターホームページ(<http://www.oecc.or.jp/>)。

<sup>53</sup> 社団法人海外協力センター2004.3「日中環境協力情報交流事業報告書 2003 年環境庁委託」p.1~17。  
(<http://www.env.go.jp/earth/coop/icec/2003/cjecieg2003.pdf>)。

<sup>54</sup> (社)日本環境技術協会ホームページ(<http://www.jeta.or.jp/>)。

による協力に移行したのだという仮説に至り、それを本稿において論証した。

このことを説明するために、まず、この疑問の背景を説明するべく、第 1 章において対中 ODA 円借款の重点が環境分野にシフトしてきた経緯を紹介し、第 2 章において対中 ODA を巡る議論と、打ち切り合意に至る経緯を解説した。そして、第 3 章において、中国の環境問題を重要視する日本政府の認識や、中国における環境ビジネスの市場に対する期待があることを、政府見解などの公式資料を用いて論証した。そして、対中円借款の打ち切りの決定からは、日本の対中環境支援の主軸が対中円借款による協力から、中国で環境事業を行う民間企業の支援に移行したことが背景として読み取れると結論付けたのである。

このことから、私たちは、今後日本政府は中国の環境問題に対する協力としてこれまでの政府レベルの支援政策から、民間企業の中国環境ビジネス市場参入、あるいは中国の企業が独自で環境対策を展開できるようなバックアップをするという新しい形での協力を行っていくことを推測する。

そしてこのような方針は、日中企業による民間レベルのつながりを活性化し、日中関係をより有効なものにしていくだろうと期待する。

## 参考文献

### <書籍>

- ・天児慧 『中国は脅威か』 (勁草書房、1997 年)
- ・草野厚 『ODA の正しい見方』 (ちくま新書、1997 年)
- ・国際貿易投資研究所 『中国のエネルギー産業』 (重化学工業通信社、2005 年)
- ・小島朋之 『中国の環境問題 研究と実践の日中関係』 (慶応義塾大学出版会 2000 年)
- ・杉本信行 『大地の咆哮』 (PHP、2006 年)
- ・三浦有史・渡辺利夫 『ODA (政府開発援助) 日本に何ができるか』 (中公新書、2003 年)
- ・毛利和子 『日中関係 戦後から新時代へ』 (岩波新書、2006 年)
- ・李志東 『中国の環境保護システム』 (丸井工文社、1999 年)

### <論文>

- ・「エネルギー白書 2006 年度版」

<http://www.enecho.meti.go.jp/topics/hakusho/2006EnergyHTML/index.html>

2006 年 11 月 7 日アクセス

- ・「環境 ODA—わが国の環境 ODA の取り組み」外務省

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/oda.html>、2006 年 10 月 25 日アクセス

- ・「アジア主要国の環境ビジネス潜在市場規模推計に関する調査」環境省 2004 年 3 月作成

[http://www.env.go.jp/policy/env\\_business/asia\\_15.pdf](http://www.env.go.jp/policy/env_business/asia_15.pdf)、2006 年 11 月 7 日アクセス

- ・「日中環境協力情報交流事業報告書」環境省 社団法人海外環境協力センター 2004 年 3 月作成

<http://www.env.go.jp/earth/coop/jcec/2003/cjecieg2003.pdf>

2006 年 11 月 7 日アクセス

- ・「国際環境協力をめぐる近況と今後の展望—環境省の視点から—」環境省地球環境局環境協力室 田中聡志 <http://mitizane.ll.chiba-u.jp/metadb/up/ReCPAcoe/stanaka.pdf>、2006 年 11 月 3 日アクセス

- ・「対中国 ODA (政府開発援助) の見直し議論」経済産業調査室 2005 年作成

<http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/issue/0468.pdf>、2006 年 11 月 6 日アクセス

- ・「日本の省エネルギー対策について」経済産業省資源エネルギー庁 2006 年 4 月作成

<http://www.meti.go.jp/policy/newmiti/mission/msn00000.htm>、2006 年 10 月 29 日アクセス

- ・「国際協力銀行の省エネ事業支援の取組み」国際協力銀行 (JBIC) 北京事務所 粗谷典行

[http://www.nedo.go.jp/kokusai/kouhou/esco/2\\_2\\_4.pdf](http://www.nedo.go.jp/kokusai/kouhou/esco/2_2_4.pdf)、2006 年 10 月 27 日アクセス

- ・「持続可能な社会の構築に向けた日中環境協力のあり方」持続可能な社会の構築に向けた日中協力のあり方検討会 <http://www.env.go.jp/earth/report/h18-01a.pdf>、2006 年 8 月作成

- ・「持続可能な社会の構築に向けた日中環境強力のあり方」2005 年度作成

<http://www.env.go.jp/earth/report/h18-01a.pdf>、2006 年 11 月 6 日アクセス

- ・「中国の循環型経済政策の動向分析—新たなステージを迎えた日中関係協力の方向を探る—」上智大学大学院地球環境学研究所 柳下正治 2006 年 5 月 25 日

<http://www.genv.sophia.ac.jp/gakkai/paper/genv0602.pdf>、2006 年 11 月 3 日アクセス

- ・「今後の日中環境協力の方向を展望する」上智大学地球環境学会ディスカッションペーパーNo.0502 柳

下正治 2005年11月 <http://www.genv.sophia.ac.jp/gakkai/paper/genv0502.pdf>

- ・「日本の対中ODA凍結政策の政策過程：天安門事件と核実験への対応を事例として」 杉本康士 1999年作成 <http://thesis.sfc.keio.ac.jp/media-sum-j/tm-1999-692j.html> 2006年11月6日
- ・「日中省エネルギーサービス(ESCO)シンポジウムの開催報告」 NEDO技術開発機構 梁 驍 2006年6月7日作成 <http://www.nedo.go.jp/database/index.html> 2006年10月30日 アクセス
- ・「中日省エネルギーサービスシンポジウム」 Fesco 2006年4月7日開催 <http://www.fesco.co.jp/business/saving.html> 2006年10月29日アクセス
- ・「アジアを主な投資対象とするESCO・再生可能エネルギー事業ファンドの組成」三菱商事株式会社、世界協力銀行(JBIC) <http://www.jbic.go.jp/autocontents/japanese/news/2004/000061/index.html> 2006年10月25日アクセス

#### <雑誌論文>

- ・青山周 「環境という名の新たな価値を日本に与えよー環境ビジネスのターゲットは中国・巨大市場」 『GAIKO FORUM』 2006年8月号
- ・安雪暉・小原孝之 「中国の土木事情」 『土木学会誌』 2005年8月号
- ・今井千郎・清水美和・松本盛雄 「一衣帯水の日中が共有すべき課題としてー中国の抱える問題と日本協力のあり方とは」 『GAIKO FORUM』 2006年8月号
- ・岩城成幸 「対中国ODA(政府開発援助)見直し論議」 『調査と情報』 2005年2月号
- ・岡田実 「中国におけるODA研究から見るODA観と日中関係」 『国際協力研究』 2003年10月号
- ・柯隆 「対中ODAと新たな関係」 『世界週報』 2003年11月号
- ・小島朋之 「対中ODAにおける環境問題への対応」 『東亜』 2003年5月号
- ・小林熙直 「中国の“第十一次五ヵ年規劃”にみる“和諧社会”への道」 『東亜』 2006年5月号
- ・古谷寿之 「上海発 動き出した省エネビジネス」 『ジェトロセンサー』 2006年5月号
- ・チュウ・チョン・シアン 「中国の抱える環境問題」 『GAIKO FORUM』 2006年8月号
- ・堀井伸浩 「エネルギー需給逼迫下の中国が直面する問題と日中協力」 『東亜』 2005年1月号
- ・丸川知雄 「日本の対中国政府開発援助の検討」 (東京大学社会科学研究所)
- ・森尚樹 「エネルギーと環境問題」 『土木学会誌』 2005年8月号
- ・吉野文雄 「中国の対中国環境援助を考える」 『MACRO REVIEW』 2000年
- ・渡辺利夫 「対中ODAは日中の未来を拓く」 『GAIKO FORUM』 2002年10月号

#### <インターネット>

- ・「中国・環境技術ニーズ調査報告」 APEC環境技術交流バーチャルセンター [http://www.apec-vc.or.jp/apec\\_j/index.asp](http://www.apec-vc.or.jp/apec_j/index.asp)
- ・朝日新聞 [http://www.apec-vc.or.jp/apec\\_j/index.asp](http://www.apec-vc.or.jp/apec_j/index.asp)
- ・「中国発：2006年春、新しい企業環境管理への挑戦(前編&後編)」 EIC ネット <http://www.eic.or.jp/library/pickup/pu060227.html>  
<http://www.eic.or.jp/library/pickup/pu060306.html>
- ・ESCO推進協議会 <http://www.jaesco.gr.jp/>

- ・ EMCA [http://www.nedo.go.jp/kokusai/kouhou/esco/1\\_2\\_1.pdf](http://www.nedo.go.jp/kokusai/kouhou/esco/1_2_1.pdf)
- ・ ODA新聞 <http://www.apic.or.jp/plaza/oda/>
- ・ ODA白書 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo.html>
- ・ 外務省 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/>
- ・ 環境省 <http://www.env.go.jp/>
- ・ 経済産業省 <http://www.meti.go.jp/>
- ・ 国会議事録 <http://kokkai.ndl.go.jp/>
- ・ 東京新聞 <http://www.tokyo-np.co.jp/>
- ・ 毎日新聞 <http://www.mainichi.co.jp/>
- ・ 読売新聞 <http://www.yomiuri.co.jp/>

#### <中国文献>

- ・ 「国外节能服务公司发展概况」 EMCA <http://www.emca.cn/info.php?id=287>
- ・ 「国际ESCO发展动态」 EMCA <http://www.emca.cn/info.php?id=286>
- ・ 経済日報 <http://search.ce.cn/ced/index.jsp>
- ・ 人民日報 <http://j.peopledaily.com.cn/>